

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
	大阪府			II-3		財政健全化等	×	歳入総額	26,257,862	27,266,508	実質収支比率	1.4	5.9			
市町村名	高石市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	25,978,091	26,325,958	経常収支比率	98.5	94.3			
人口	令和2年国調(人)	55,635	産業構造(※5)	近畿	○	首都	×	歳入歳出差引	279,771	940,550	(※1)	(98.5)	(96.8)			
	平成27年国調(人)	56,529				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	85,791	113,379	実質収支	193,980	827,171	標準財政規模	14,347,829	13,999,866
	増減率(%)	-1.6				過疎	×	単年度収支	-633,191	-358,430	積立金	449,600	610,912	財政力指数	0.78	0.79
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	56,481	区分	令和2年国調	平成27年国調	山振	×	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	55,755				第1次	92	108	低開発	×	積立金取崩し額	5,394	12,639	実質赤字比率	-	-
	令和05.01.01(人)	56,992					0.4	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-188,985	239,843	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	56,394				第2次	5,532	5,928	標準財政収入額	9,089,710	8,586,025	資金不足比率(※4)	-	-	-	-
	増減率(%)	-0.9					24.1	25.5	標準財政需要額	11,602,390	11,183,902	将来負担比率	10.3	11.7	75.2	90.8
うち日本人(%)	-1.1	第3次	17,349	17,211	標準税収入額等	11,694,252	11,041,550	実質公債費比率	-	-	-	-				
面積(km ²)	11.30		75.5		74.0	経常経費充当一般財源等	13,786,962	13,548,410	将来負担比率	-	-	-	-			
人口密度(人/km ²)	4,923					歳入一般財源等	17,118,381	17,403,682								
世帯数(世帯)	23,130															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,344,244	34,099,673	うち公的資金	23,541,574	24,582,553		
	市区町村長	1	8,700		一般職員	278	869,306	3,127	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	21,511,028	22,297,861	債務負担行為額(支出予定額)	1,554,858	1,468,173		
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	20,226	20,224		
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	17	56,831	3,343	財政調整基金	3,352,883	2,908,677	減債基金	-	-		
	議会議長	1	5,800		教育公務員	15	61,233	4,082	積立金現在高	1,481,358	1,692,535	その他特定目的基金	-	-		
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	13	5,200		合計	293	930,539	3,176								
						ラスバイレス指数			100.0							
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(2) 墓地事業特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 東北環境整備施設組合(一般会計)		(14) 高石市保健医療センター								
		(4) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業会計		(9) 高石市泉大津市墓地組合(一般会計)		(15) 高石都市開発株式会社								
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計				(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(11) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(12) 大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)										
						(13) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,454,032	39.8	9,515,394	68.0	普通税	9,515,394	91.0	53,549	議会費	225,615	0.9	-	225,615	
地方譲与税	121,326	0.5	121,326	0.9	法定普通税	9,515,394	91.0	53,549	総務費	2,302,817	8.9	133,486	1,916,030	
利子割交付金	7,562	0.0	7,562	0.1	市町村民税	3,794,837	36.3	-	民生費	11,946,879	46.0	14,358	5,875,682	
配当割交付金	75,574	0.3	75,574	0.5	個人均等割	95,023	0.9	-	衛生費	2,149,605	8.3	86,812	1,564,151	
株式等譲渡所得割交付金	81,251	0.3	81,251	0.6	所得割	3,254,424	31.1	-	労働費	16,956	0.1	-	16,956	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	163,498	1.6	-	森林水産業費	19,288	0.1	-	17,960	
地方消費税交付金	1,260,707	4.8	1,260,707	9.0	法人税割	281,892	2.7	53,549	商工費	66,678	0.3	-	62,666	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,243,770	50.2	-	土木費	3,007,031	11.6	1,671,070	1,611,169	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,181,720	49.6	-	消防費	814,848	3.1	-	808,458	
自動車取得税交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	軽自動車税	91,884	0.9	-	教育費	2,597,388	10.0	202,932	1,909,187	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	384,903	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	25,452	0.1	25,452	0.2	雑産税	-	-	-	公債費	2,830,984	10.9	-	2,830,984	
法人事業税交付金	136,680	0.5	136,680	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	67,420	0.3	67,420	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	63,182	0.2	63,182	0.5	目的税	938,638	9.0	-	歳出合計	25,978,091	100.0	2,110,683	16,838,610	
地方特例交付金等	4,238	0.0	4,238	0.0	法定目的税	938,638	9.0	-						
地方交付税	2,646,478	10.1	2,517,828	18.0	入湯税	-	-	-						
普通交付税	2,517,828	9.6	2,517,828	18.0	事業所税	-	-	-						
特別交付税	128,650	0.5	-	-	都市計画税	938,638	9.0	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	14,877,640	56.7	13,810,352	98.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	6,686	0.0	6,686	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	1,435	0.0	-	-	合計	10,454,032	100.0	53,549						
使用料	201,808	0.8	89,031	0.6										
手数料	54,400	0.2	-	-										
国庫支出金	6,149,397	23.4	-	-										
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	2,325,933	8.9	-	-										
財産収入	69,460	0.3	57,885	0.4										
寄附金	41,732	0.2	-	-										
繰入金	298,913	1.1	-	-										
繰越金	940,550	3.6	-	-										
雑収入	414,008	1.6	27,769	0.2										
地方債	875,900	3.3	-	-										
うち繰上償還債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	26,257,862	100.0	13,991,723	100.0										

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	99.4	98.5
現	99.1	98.0
(%)年・計	99.6	98.8
市町村民税	99.1	97.9
純固定資産税	99.6	98.7

区分	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,313,889
実質収支	6,111
下水道	856,000
再差引収支	-94,008
上水道	4,099
加入世帯数(世帯)	6,783
工業用水道	-
被保険者数(人)	10,200
交通	-
国民健康保険	643,408
被保険者	1人当り
保険料(料)収入額	113
国庫支出金	-
保険給付費	412
その他	1,810,382

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,478,842	55.7	8,568,432	7,561,358	54.0
人件費	3,310,166	12.7	2,769,725	2,572,321	18.4
うち職員給	1,843,185	7.1	1,602,918	-	-
扶助費	8,337,692	32.1	2,967,723	2,158,053	15.4
公債費	2,830,984	10.9	2,830,984	2,830,984	20.2
元利償還金	2,830,876	10.9	2,830,876	2,830,876	20.2
うち元金	2,631,329	10.1	2,631,329	2,631,329	18.8
うち利子	199,547	0.8	199,547	199,547	1.4
一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
その他の経費	9,388,566	36.1	7,760,251	6,225,604	44.5
物件費	3,331,031	12.8	2,592,202	2,295,376	16.4
維持補修費	101,382	0.4	73,902	73,902	0.5
補助費等	2,992,264	11.5	2,715,649	2,043,928	14.6
うち一部事務組合負担金	286,291	1.1	275,708	271,574	1.9
繰出金	2,453,790	9.4	1,930,861	1,812,398	13.0
積立金	508,999	2.0	447,637	-	-
投資・出資金・貸付金	1,100	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,110,683	8.1	509,927	-	-
うち人件費	116,795	0.4	115,458	-	-
普通建設事業費	2,110,683	8.1	509,927	-	-
うち補助	1,215,582	4.7	115,510	-	-
うち単独	643,474	2.5	355,790	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,978,091	100.0	16,838,610	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 大蔵省 大蔵省 大蔵省

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,776	28,496	280	194	297	32,344	
2 墓地事業特別会計	5	5	-	-	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(統計)	26,258	25,978	280	194		32,344	実質赤字額

※一般会計等(統計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,207	6,201	6	6	643	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,243	5,234	9	9	825	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	1,043	998	45	45	191	-	-	-	
4 水道事業会計	1,167	978	189	2,035	9	2,040	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,328	2,008	321	292	856	12,530	7,643	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,387		14,570	7,643		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	一般会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 東北環境整備施設組合(一般会計)	4,494	4,298	197	197	5,632	2,337		
2 高崎市泉大津市墓地組合(一般会計)	83	69	13	13	-	49	45	
3 大蔵市後期高齢者医療広域連合(一般会計)	230	195	35	35	-	-	-	
4 大蔵市後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,359,863	1,332,205	27,659	27,659	9,500	-	-	
5 大蔵広域水道企業団(工業用水事業会計)	38,885	35,641	3,244	26,209	-	94,795	-	
6 大蔵広域水道企業団(工業用水事業会計)	6,635	5,820	815	19,303	-	22,689	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				73,417		123,165	2,382	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	総資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの損失補償に係る繰越利益	一般会計等繰入金見込額	備考
1 高崎市保健医療センター	▲4	149	5	-	-	-	-	-	
2 高崎市開発株式会社	6	476	184	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

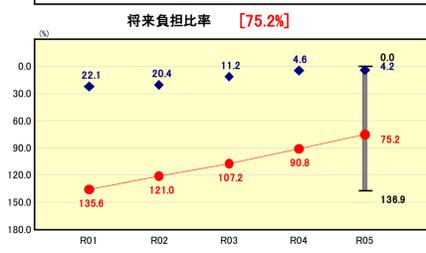
令和5年度 大阪府高石市

人口	56,481	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,755	人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	26,257,862	千円	将来負担比率	75.2	%
歳出総額	25,978,091	千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3	
実質収支	193,980	千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3	
標準財政規模	14,347,829	千円			
地方債現在高	32,344,244	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(国との比較)の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



類似団体内順位 103/108 全国平均 6.3 大阪府平均 0.0

将来負担比率の分析欄
類似団体内平均値を大幅に上回っており、主要な要因としては、過去に発行している地方債の元利償還金が多くあるためである。前年度と比較すると将来負担比率は15.6ポイント改善しており、今後も事業を精査し、更なる将来負担比率の減少に努める。

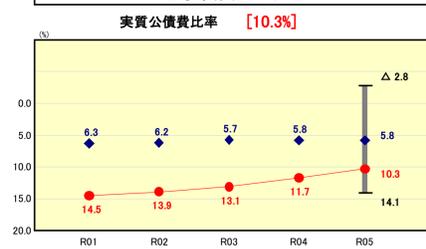
財政力



類似団体内順位 29/108 全国平均 0.48 大阪府平均 0.67

財政力指数の分析欄
臨海部に位置する企業の税収があるため類似団体内平均値を上回る0.78となっている。近年低下傾向(平成30年度から6年連続して低下)にあるため、税の徴収強化による税収増加等歳入の確保に努める。

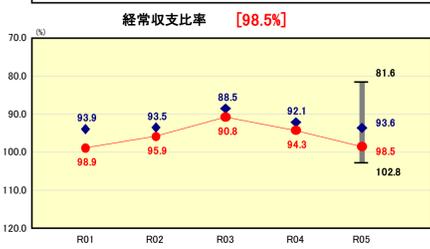
公債費負担の状況



類似団体内順位 96/108 全国平均 5.6 大阪府平均 2.4

実質公債費比率の分析欄
地方税の増により標準財政規模は増加し、公債費も減少しているため、前年度と比較して1.4ポイント改善した。類似団体内平均値を上回っているが、比率自体は年々減少している状況である。今後も事業の精査を行い、地方債発行は慎重に行う。

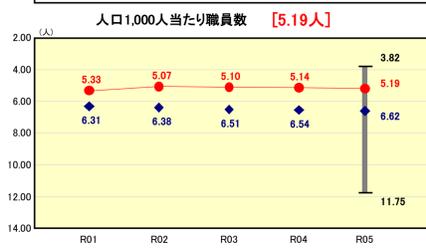
財政構造の弾力性



類似団体内順位 95/108 全国平均 93.1 大阪府平均 94.7

経常収支比率の分析欄
分子である経常経費充当一般財源等においては、扶助費や物件費の増があり、分母である経常一般財源等においては、地方税の増があったものの普通交付税の減に加え、発行抑制による臨時財政対策債の皆減等があったため、経常収支比率は前年度と比較し4.2ポイント悪化した。依然として、類似団体内平均を上回っているため、今後も事業の査定等、経費の削減に努める。

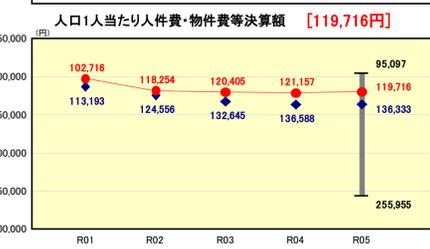
定員管理の状況



類似団体内順位 16/108 全国平均 8.32 大阪府平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄
第五次財政健全化計画案終了後も、引き続き適切な人員管理を行うことにより、類似団体内平均値を1.43下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、業務の見直し、更なる効率化の促進を図り適正な定員管理に努める。

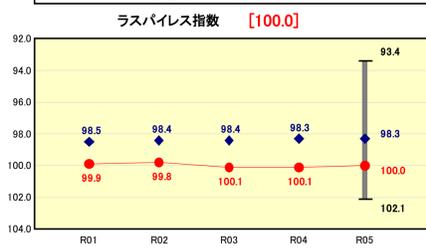
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 29/108 全国平均 158,103 大阪府平均 144,403

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人事院勧告等による人件費の増はあったものの、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減等があったため、前年度と比較して決算額は減となった。類似団体内平均値を16,617円下回っており、今後も比率の改善を図るべく、委託内容等の精査を行い、経費削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 86/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数は前年から0.1ポイント下がり100.0となったが、依然として類似団体内平均値を1.7ポイント上回っている。今後も適正な定員管理に努めるとともに、昇格についても適切に管理していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

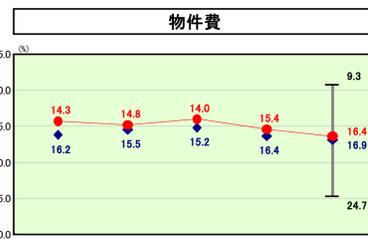
令和5年度

大阪府高石市

経常収支比率の分析

人口	56,481人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,755人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²		実質公債費比率	10.3%
歳入総額	26,257,862千円		将来負担比率	75.2%
歳出総額	25,978,091千円		市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	193,980千円		(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	14,347,829千円			
地方債現在高	32,344,244千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、小中学校給食費の無償化を実施した影響もあり増となったため、前年度と比較し、1.0ポイント悪化した。類似団体内平均値は下回っているが、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



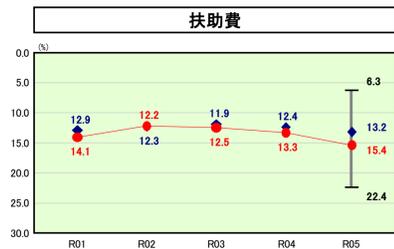
人件費の分析欄

人件費については、退職手当の減等があったことにより前年度と比較し0.3ポイント改善した。類似団体内平均値を下回っており、今後もアウトソーシングの推進等、適切な定員管理に努める。



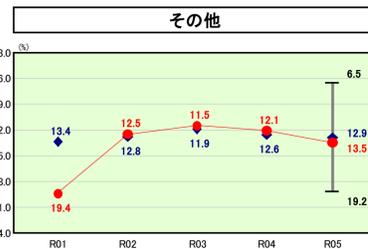
補助費等の分析欄

泉北環境整備施設組合への負担金の増等により、前年度と比較し、0.9ポイント悪化した。類似団体内平均値を上回っているため、今後も負担金等の内容を精査し、経費抑制に努める。



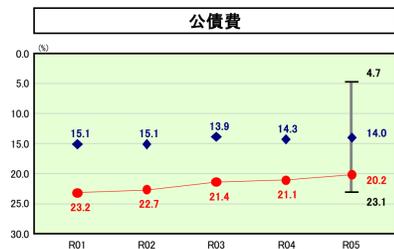
扶助費の分析欄

こども医療費助成の対象年齢拡充が令和5年度から通年化された影響もあり増となった。その結果、前年度と比較し、2.1ポイント悪化した。類似団体内平均値を上回っており、今後も増加が見込まれるため、給付の適正化等により抑制に努める。



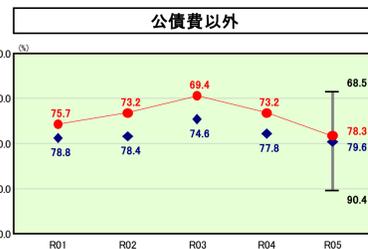
その他の分析欄

下水道事業会計への繰出金が増となったこと等により、前年度と比較し、1.4ポイント悪化した。類似団体内平均値を上回っているため、今後も事業内容を精査し、経費削減に努める。



公債費の分析欄

公債費について、過去の起債の償還終了等により減少しているため、前年度と比較し、0.9ポイントの改善となった。今後も高い水準を推移する見込みのため、地方債の発行は慎重に行う。

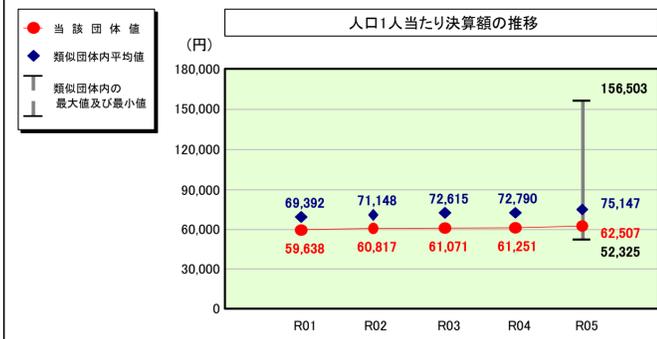


公債費以外の分析欄

扶助費や物件費等の増があり、また、発行抑制による臨時財政対策債の皆減により経常一般財源等の減もあったため、前年度と比較し、5.1ポイント悪化した。今後も引き続き事業内容を精査し、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

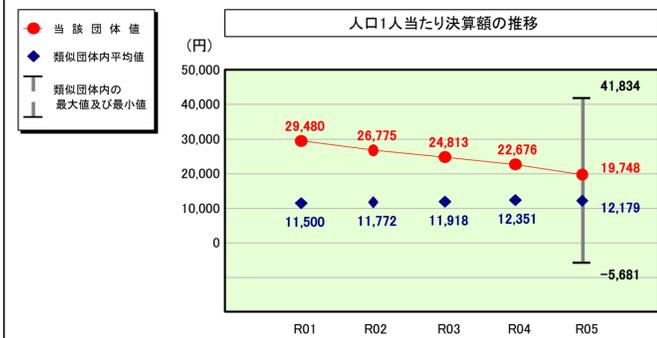
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,310,166	59,607	66,486	▲ 11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	71,436	1,265	6,147	▲ 79.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,875	387	1,219	▲ 68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	107,901	1,910	2,955	▲ 35.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,795	2,068	1,434	▲ 44.2
▲退職金	▲ 97,721	▲ 1,730	▲ 3,102	▲ 44.2
合計	3,530,452	62,507	75,147	▲ 16.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.19	6.62	▲ 1.43
ラスパイレース指数	100.0	98.3	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

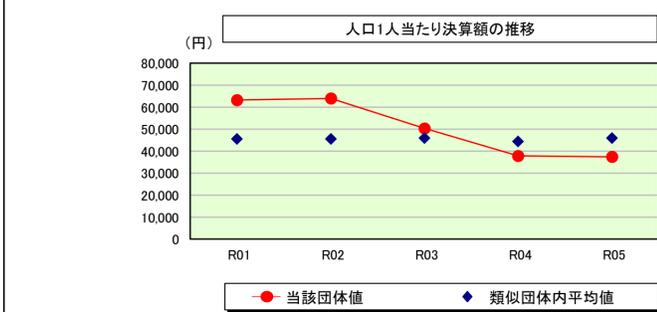
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,830,876	50,121	34,847	43.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	546,442	9,675	8,260	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	309,993	5,488	1,689	224.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	748	-
一時借入金利息	-	-	1	-
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 716,389	▲ 12,684	▲ 5,762	120.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,855,510	▲ 32,852	▲ 27,609	19.0
合計	1,115,412	19,748	12,179	62.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,652,598	63,188	25.8	45,588	8.7	17.1
うち単独分	956,347	16,544	19.6	24,150	3.4	16.2
R02	3,678,820	63,935	1.2	45,483	▲ 0.2	1.4
うち単独分	1,922,628	33,414	102.0	24,241	0.4	101.6
R03	2,878,984	50,309	▲ 21.3	45,945	1.0	▲ 22.3
うち単独分	1,334,859	23,326	▲ 30.2	25,180	3.9	▲ 34.1
R04	2,152,366	37,766	▲ 24.9	44,475	▲ 3.2	▲ 21.7
うち単独分	668,329	11,727	▲ 49.7	24,780	▲ 1.6	▲ 48.1
R05	2,110,683	37,370	▲ 1.0	45,982	3.4	▲ 4.4
うち単独分	643,474	11,393	▲ 2.8	25,583	3.2	▲ 6.0
過去5年間平均	2,894,690	50,514	▲ 4.0	45,495	1.9	▲ 5.9
うち単独分	1,105,127	19,281	7.8	24,787	1.9	5.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府高石市

人口	56,481人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,755人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	26,257,862千円	将来負担比率	75.2%
歳出総額	25,978,091千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	193,980千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	14,347,829千円		
地方債現在高	32,344,244千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 扶助費は住民一人当たり147,619円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増によるものであり、今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- 公債費は住民一人当たり50,123円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債や現在の主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等に係る地方債の償還によるものであり、今後も高い水準で推移すると見込まれるため事業内容の精査に努め、地方債の発行抑制を図る。
- 繰出金は住民一人当たり43,445円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは高齢化に伴う医療費の増加等によるものであり、今後も特定健診等保健事業の推進により、医療費に係る繰出金の抑制に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府高石市

人口	56,481人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,755人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km ²	実質公債費比率	10.3%
歳入総額	26,257,862千円	将来負担比率	75.2%
歳出総額	25,978,091千円	市町村類型	R01 II-3 R02 II-3 R03 II-3
実質収支	193,980千円	(年度毎)	R04 II-3 R05 II-3
標準財政規模	14,347,829千円		
地方債現在高	32,344,244千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



労働費



消防費



諸支出金



総務費



農林水産業費



教育費



前年度繰上充用金



民生費



商工費



災害復旧費



衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

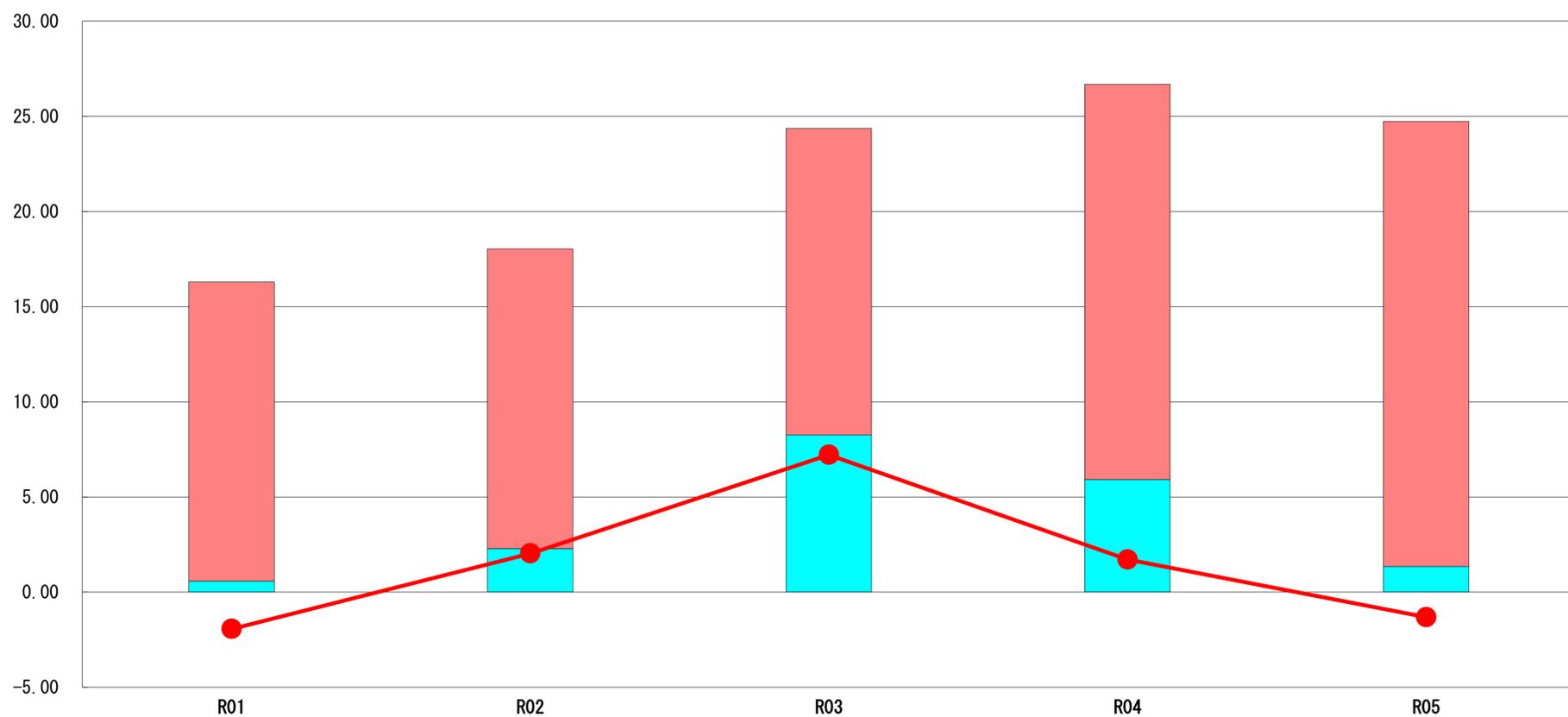
- ・民生費は住民一人当たり211,520円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは私立認定こども園の利用者が多いことや、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の増が主な要因となっている。今後も給付の適正化等に取り組み、経費の抑制に努める。
- ・土木費は住民一人当たり85,679円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは主要事業である南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業が主な要因となっている。今後も事業の精査や財源確保に努め、計画通りに事業を推進していく。
- ・公債費は住民一人当たり50,123円となっており、類似団体内平均値と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債等の過去に発行した地方債に加え、現在の主要事業である南海中央線整備事業、南海本線等連続立体交差事業に係る地方債等が主な要因となっている。今後も事業は継続し、高い水準で推移することが見込まれるため、地方債の適切な発行に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		15.69	15.75	16.11	20.78	23.37
実質収支額		0.59	2.29	8.26	5.91	1.35
実質単年度収支		▲ 1.94	2.03	7.21	1.71	▲ 1.32

分析欄

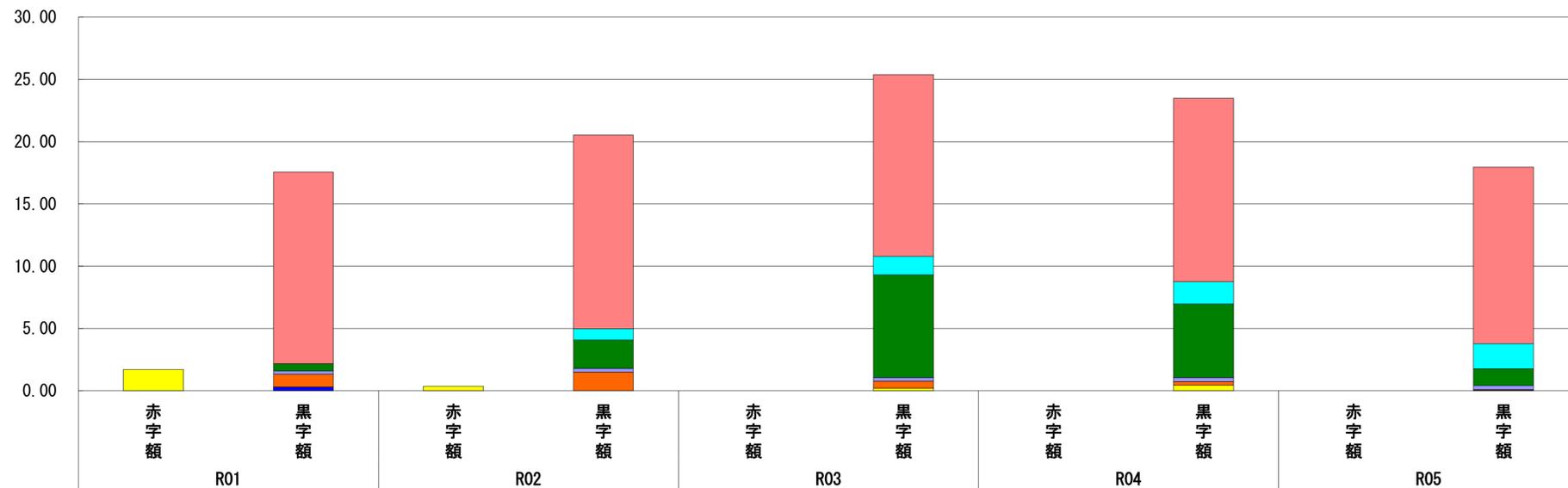
歳入については、地方税の増があったものの、普通交付税の減に加え、発行抑制による市債の大幅な減があった。歳出については、消費活性化事業等の皆減による補助費の減や、公債費の減等があったため、実質収支額は黒字を維持でき、財政調整基金残高も増加した。
今後も黒字を維持しつつ、財源確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

大阪府高石市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		15.37	15.57	14.59	14.74	14.18
下水道事業会計		-	0.89	1.48	1.80	2.03
一般会計		0.58	2.29	8.26	5.90	1.35
後期高齢者医療保険特別会計		0.28	0.29	0.28	0.33	0.31
介護保険特別会計		1.01	1.49	0.56	0.28	0.05
国民健康保険特別会計		▲ 1.69	▲ 0.35	0.21	0.44	0.04
墓地事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.30	-	-	-	-

分析欄

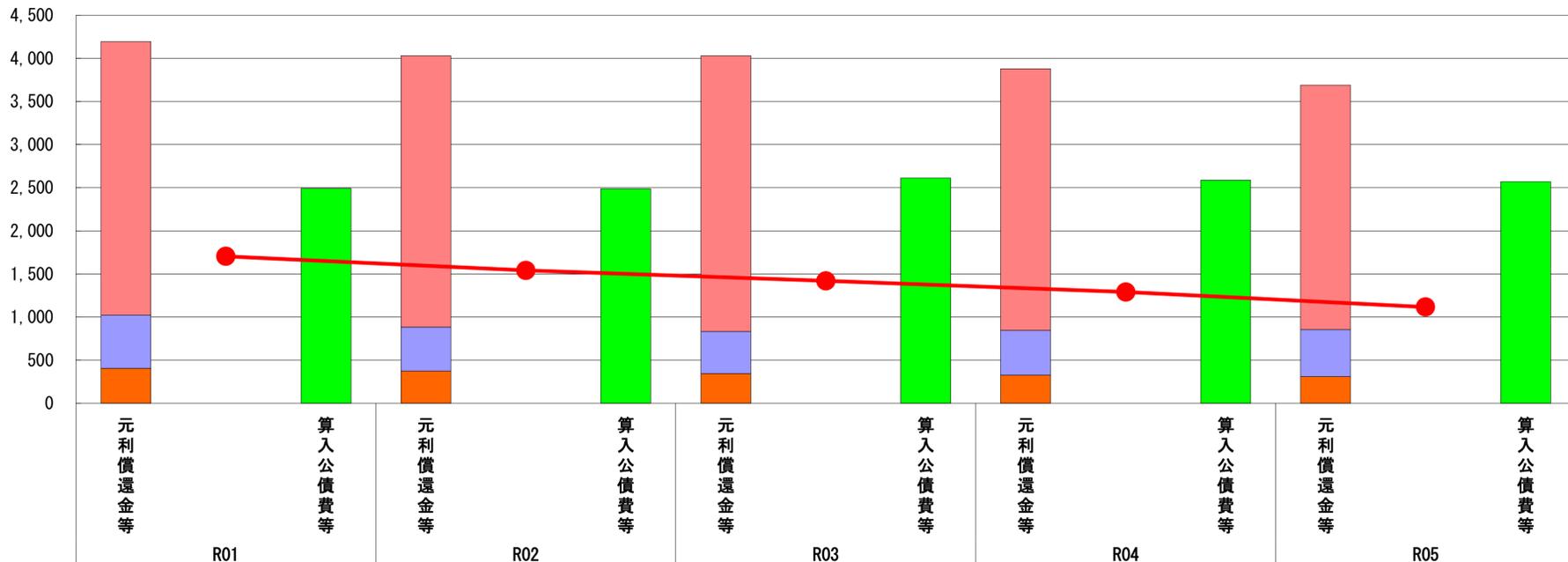
国民健康保険特別会計は令和3年度より黒字へ転化し、令和5年度も引き続き黒字を維持している。
 その他の会計も含め、今後も黒字を維持できるよう、事業の精査を行い、経費の削減に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		3,172	3,146	3,199	3,035	2,831
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		617	509	489	520	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		405	375	343	326	310
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,490	2,488	2,611	2,589	2,571
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,704	1,542	1,420	1,292	1,116

分析欄

元利償還金については、南海中央線整備事業や南海本線等連続立体交差事業等により引き続き高い水準となっているが、過去に発行した起債の償還終了や利率見直しにより減となった。また、泉北環境整備施設組合の地方債に対する分担金等も減少しているため、実質公債費比率の分子も前年度と比較して減となった。今後も事業を精査し、適切な地方債の発行に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

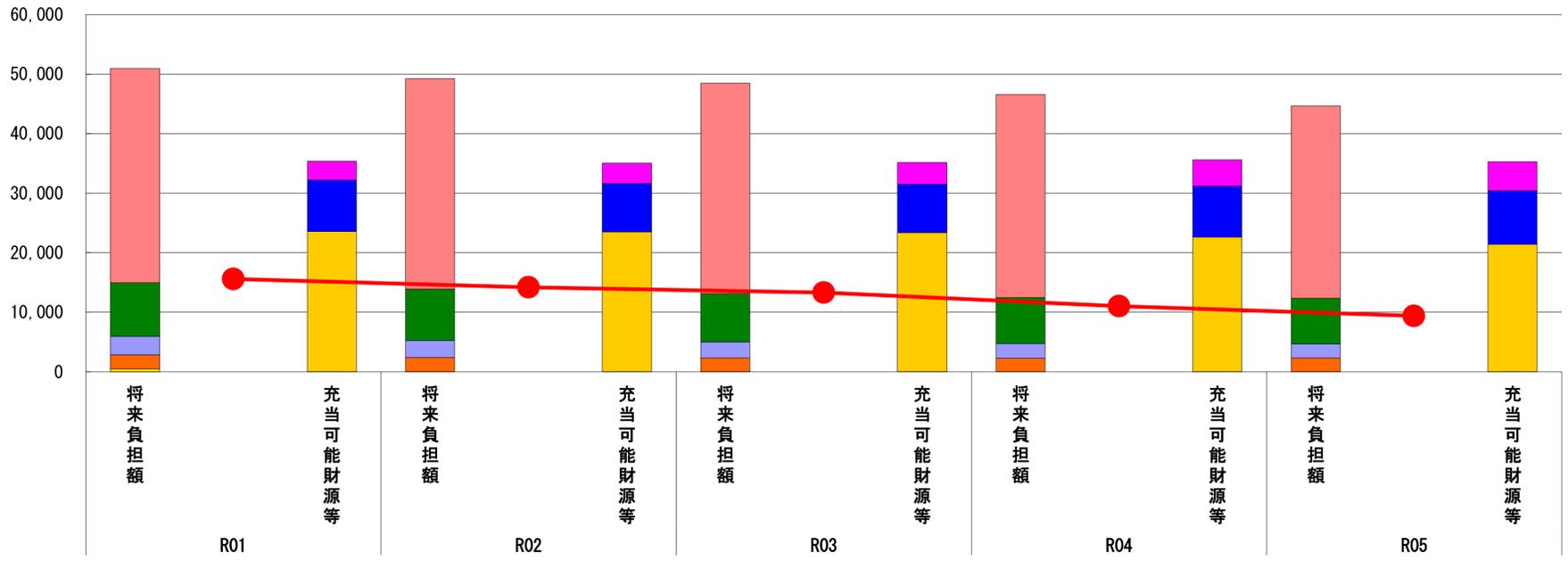
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府高石市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,959	35,368	35,358	34,100	32,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,020	8,564	8,121	7,742	7,643
	組合等負担等見込額		3,097	2,867	2,674	2,494	2,382
	退職手当負担見込額		2,425	2,417	2,332	2,268	2,331
	設立法人等の負債額等負担見込額		418	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,120	3,411	3,695	4,395	4,880
	充当可能特定歳入		8,610	8,083	8,061	8,598	9,034
	基準財政需要額算入見込額		23,595	23,534	23,407	22,604	21,392
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,594	14,190	13,322	11,007	9,395

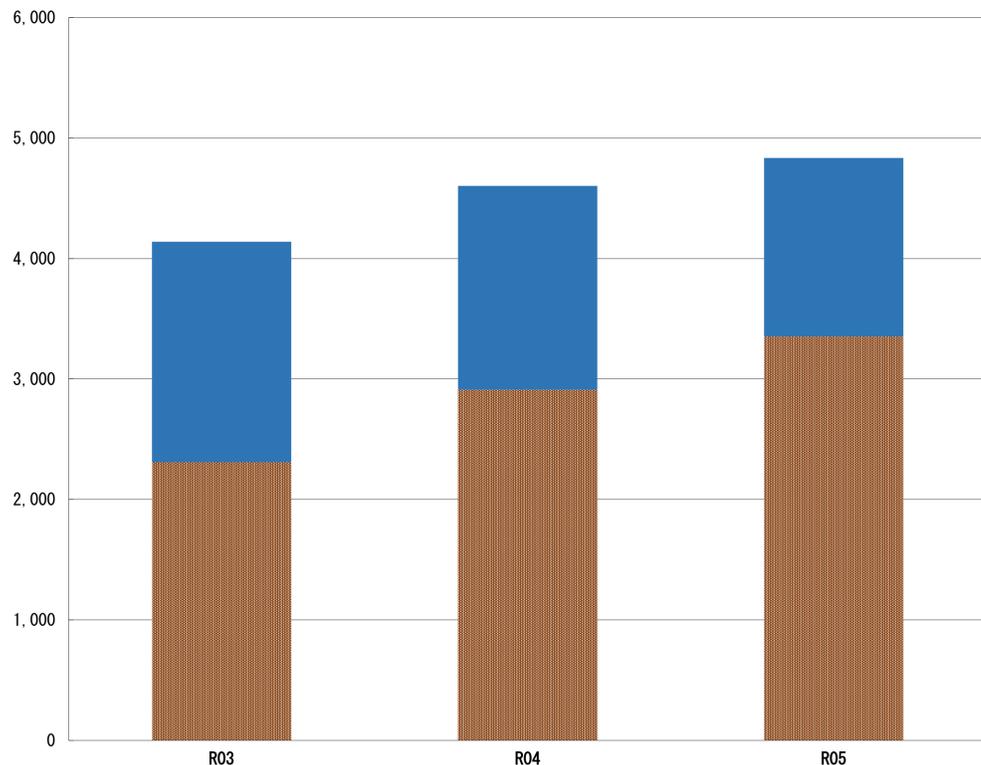
分析欄

地方債発行の抑制等による地方債現在高の減や下水道事業の地方債に対する繰入金の減、泉北環境整備施設組合等一部事業組合への地方債に対する負担金の減等があり、また、財政調整基金等の充当可能基金の増もあり、将来負担比率の分子については減少している。

今後も地方債の発行を十分に精査し、将来負担額の減少に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,310	2,909	3,353
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		1,829	1,693	1,481
保健医療基金		1,494	1,312	1,122
奨学基金		75	84	93
市営浜墓基金		60	61	61
文化・スポーツ・国際交流振興基金		41	49	57
緑化基金		62	60	56
基金残高合計		4,139	4,601	4,834

令和5年度

大阪府高石市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は約444百万円の増、その他の特定目的基金が約212百万円の減となったため、全体では約233百万円の増加となった。増加の主な要因としては、前年度決算剰余金の積立による財政調整基金の増や奨学金貸付のための取崩しと貸付金返還金による積立との差額による奨学基金の増があげられる。

(今後の方針)

財政調整基金については、今後新たに発生する財政需要等に、その他特定目的基金については、基金の用途に合った事業内容であるか精査し適切に積立・取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

歳出について、障害者自立支援給付費や生活保護医療扶助費等の扶助費の増、物価高騰による物件費の増があったものの、消費活性化事業等の皆減による補助費等の減や、公債費の減があったため、決算剰余金が発生し、約444百万円増加した。

(今後の方針)

今後の安定的な財政運営のための財源として活用していく予定である。高石市公共施設個別施設計画に基づく修繕が今後見込まれるため、計画的に積立・取崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

保健医療基金: 休日診療所の指定管理者委託料及び保健医療施設の公債費等、保健医療行政の充実
石油貯蔵施設立地対策等基金: 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に掲げる目的及び要件に該当する公共事業への活用
文化・スポーツ・国際交流振興基金: 市民文化の育成、スポーツの振興及び国際交流への活用

(増減理由)

保健医療基金: 運用収入があったものの、総合ライフケアセンターの起債の償還等へ取崩しているため、約190百万円減少した。
石油貯蔵施設立地対策等基金: 道路整備へ活用するため取崩し、約40百万円減少した。

(今後の方針)

保健医療基金: 今後も休日診療所の指定管理者委託料や保健医療施設の建設に係る償還に活用するとともに、老朽化による修繕費の財源としても活用する。
石油貯蔵施設立地対策等基金: 複数年度に渡る事業に活用するため、適切に積立・取崩しを行う。